



東京電力株式会社

ホールディングカンパニー制の概要と 一般担保付社債の取扱いについて

2015年5月1日

2015年7月13日更新

東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



- 2016年4月の小売市場全面自由化、2020年の送配電部門の法的分離など、わが国の電力市場が大きな変革期を迎える中、当社が、福島原子力事故の責任を貫徹するとともに、低廉な電気の安定供給を維持していくためには、各事業部門の特性に応じた最適な事業戦略を展開し、東京電力グループ全体の企業価値向上に取り組むことが不可欠。

【各事業部門の事業戦略】

＜燃料・火力発電事業部門＞

燃料上流から発電までのサプライチェーン全体において事業構造を抜本的に見直し。
世界と渡り合えるエネルギー事業者への変革をめざす。

＜一般送配電事業部門＞

電力供給の信頼度を確保したうえで国内トップの託送原価を実現。事業運営の中立・公平性を向上しつつ、送配電ネットワークの利便性向上、運用の最効率化、他電力との協調等を推進。

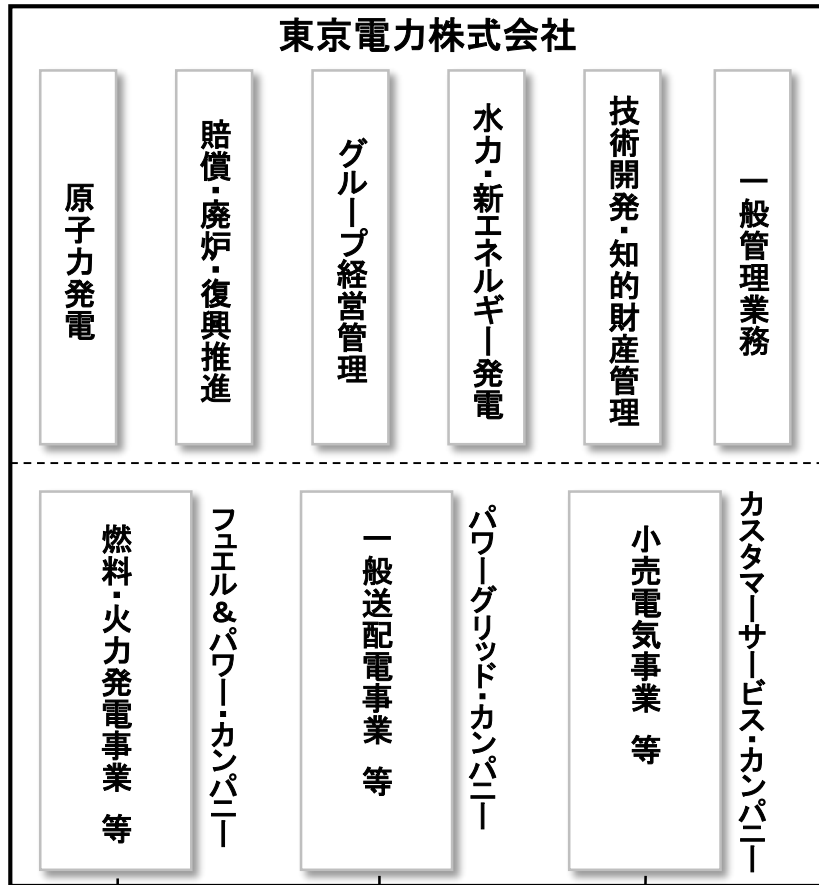
＜小売電気事業部門＞

お客さまの立場に立った商品・サービスや、電力・ガスのワンストップサービスを、他社とのアライアンスを活用しつつ全国のお客さまへ提供。

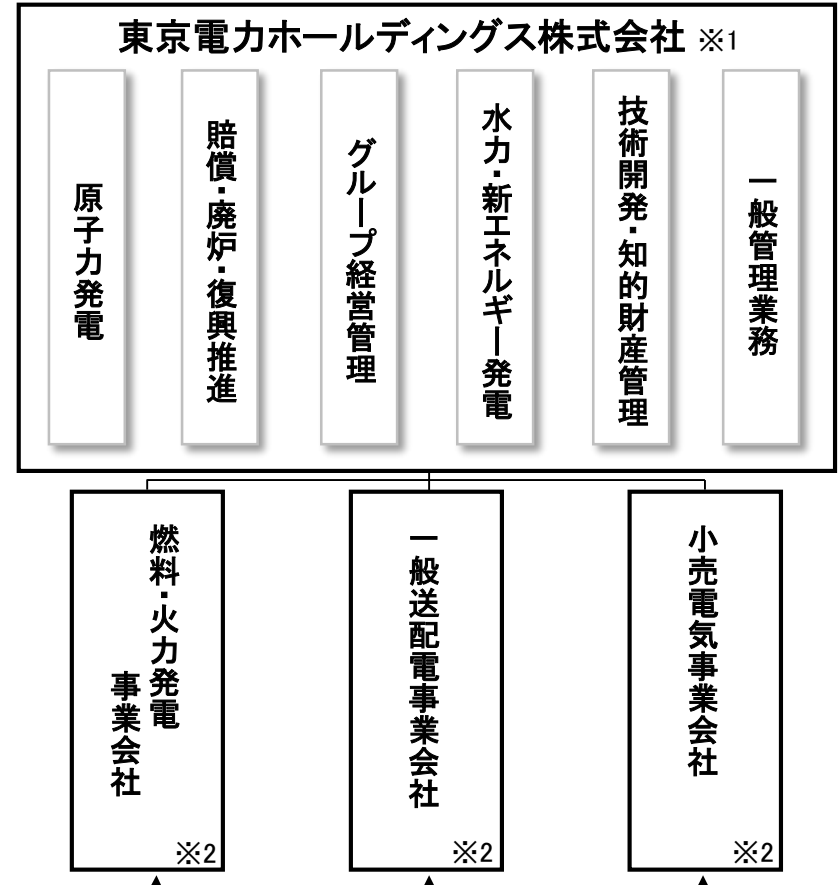
- 各事業部門の戦略を実現し、自由化後の事業環境に柔軟かつ迅速に適応できるよう、「責任と競争」の両立を基本に、2016年4月を目途にホールディングカンパニー制に移行。
- これにより、持続的な再生に向けた収益基盤を確立し、東京電力グループ全体として福島原子力事故の責任を全うするとともに、福島復興に向けた原資の創出とグループ全体の企業価値の向上をめざす。

■ 「燃料・火力発電」、「一般送配電」、「小売電気」の各事業を、2015年4月1日に設立した分割準備会社(承継会社)に吸収分割により承継し、ホールディングカンパニー制へ移行。

< 現在 >



< 2016年4月1日(予定)以降 >



※1 2016年4月1日付で、「東京電力株式会社」から商号を変更する予定です。

※2 2016年4月1日付で、各承継会社の商号変更を予定しております。変更後の商号については、決定次第、速やかにお知らせいたします。

承継会社	分割する部門の事業内容
<p>東京電力燃料・火力発電事業 分割準備株式会社 (燃料・火力発電事業会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 火力発電事業(離島を除く) • 火力発電に係る燃料調達事業、資源開発事業、蒸気供給事業 • 上記に対する投資事業
<p>東京電力送配電事業 分割準備株式会社 (一般送配電事業会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 一般送配電事業 • 不動産賃貸事業 • 離島における発電事業
<p>東京電力小売電気事業 分割準備株式会社 (小売電気事業会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 小売電気事業 • ガス事業 • 蒸気供給事業(火力発電関連を除く) • エネルギー設備サービス事業 • インターネットサービス事業

① 燃料・火力発電事業会社が承継する資産、負債

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産	15,254億円	固定負債	382億円
流動資産	2,730億円	流動負債	1,950億円
合 計	17,984億円	合 計	2,332億円

② 一般送配電事業会社が承継する資産、負債

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産	50,225億円	固定負債	3,659億円
流動資産	2,264億円	流動負債	1,866億円
合 計	52,490億円	合 計	5,526億円

③ 小売電気事業会社が承継する資産、負債

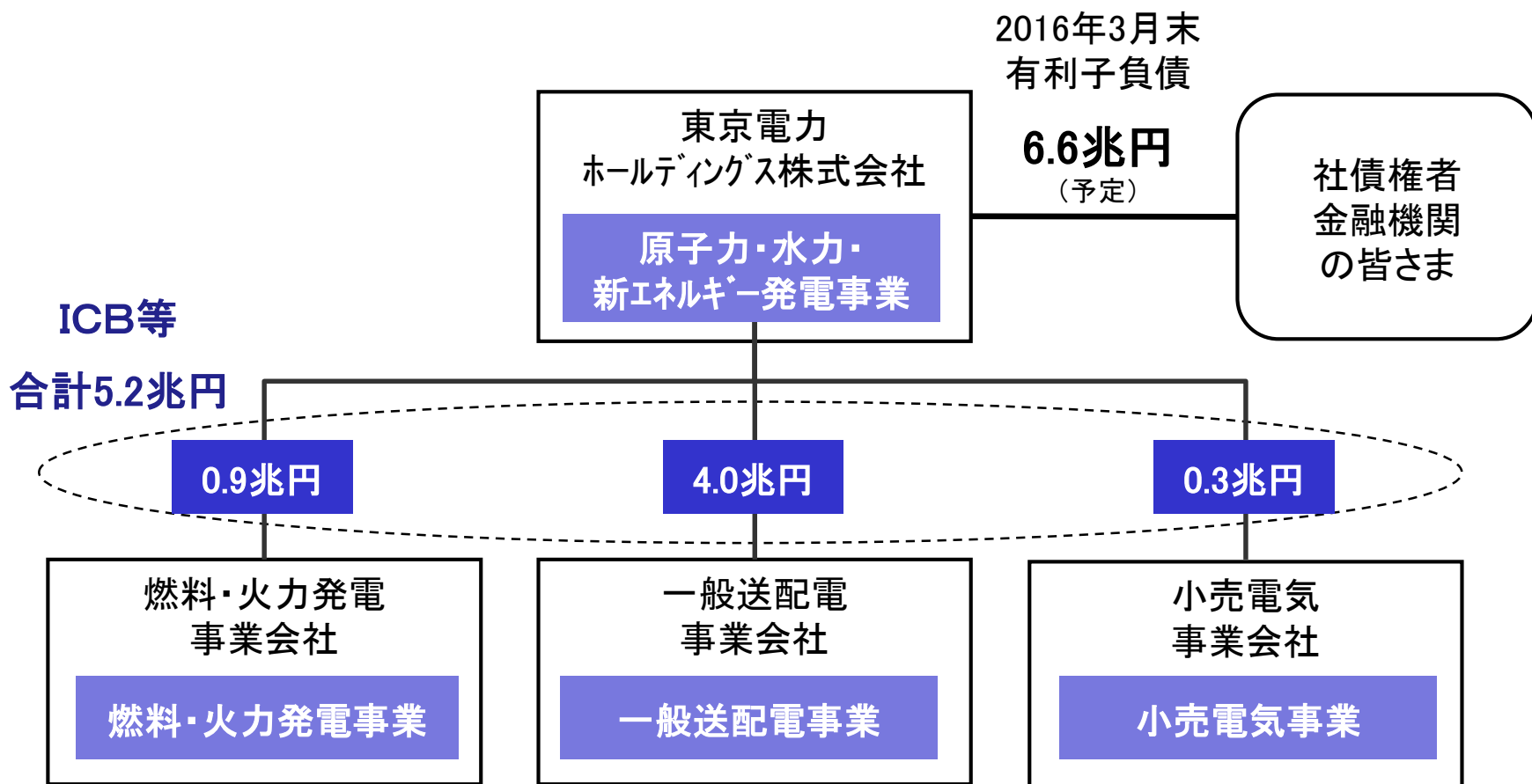
資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産	912億円	固定負債	602億円
流動資産	6,056億円	流動負債	1,397億円
合 計	6,969億円	合 計	2,000億円

(注) 上記①～③の各金額は、2015年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加除した数値となります。

年月日	当社	承継会社
2015年5月1日	吸収分割契約承認 取締役会	吸収分割契約承認 取締役決定
2015年5月1日	吸収分割契約締結	
2015年6月25日	吸収分割契約承認 定時株主総会※	吸収分割契約承認 臨時株主総会
2016年4月1日 (予定)	吸収分割効力発生日 → <u>ホールディングカンパニー制移行</u>	

※燃料・火力発電事業会社および小売電気事業会社に関する会社分割については、会社法第784条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定ですが、これらの会社分割は、一般送配電事業会社に関する会社分割について当社の株主総会の承認が得られることを効力発生の条件としております。

- 会社分割の効力発生日前日(2016年3月末)において残存する有利子負債は、分割会社である東京電力ホールディングス株式会社(以下、持株会社)が負担。
- 吸収分割の承継会社となる3事業会社は、会社分割後に、別途、持株会社に対して社債(以下、ICB:インターカンパニーボンド)等を発行する予定。

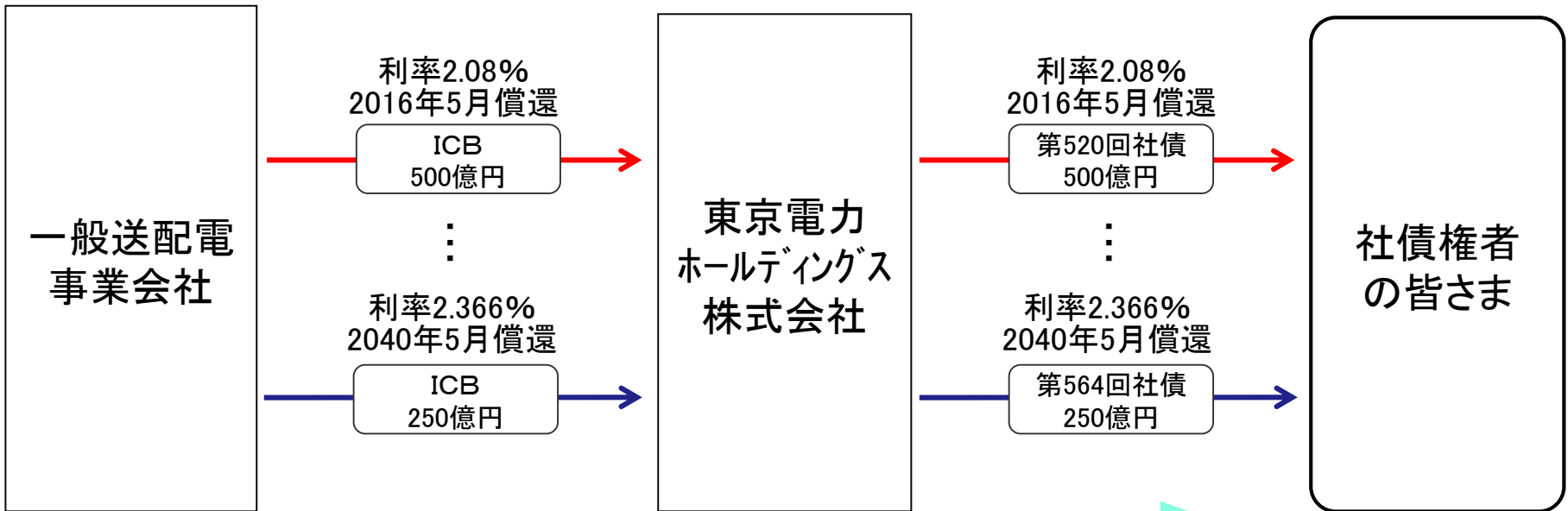


- 一般送配電事業会社は、ICBを、国内で募集により発行した一般担保付社債(以下、国内公募社債)の各回号と、残存金額、満期及び利率が同一となる条件で発行。
- 国内公募社債の元利金支払いのために必要な資金は、ICBの元利金によって確保されるため、国内公募社債の元利金支払いの確実性は維持される。

※なお、ICBには一般担保が付されるため、一般送配電事業会社が新規に一般担保付社債を発行する場合には同順位(パリパス)となる予定です。

【ICB発行イメージ】

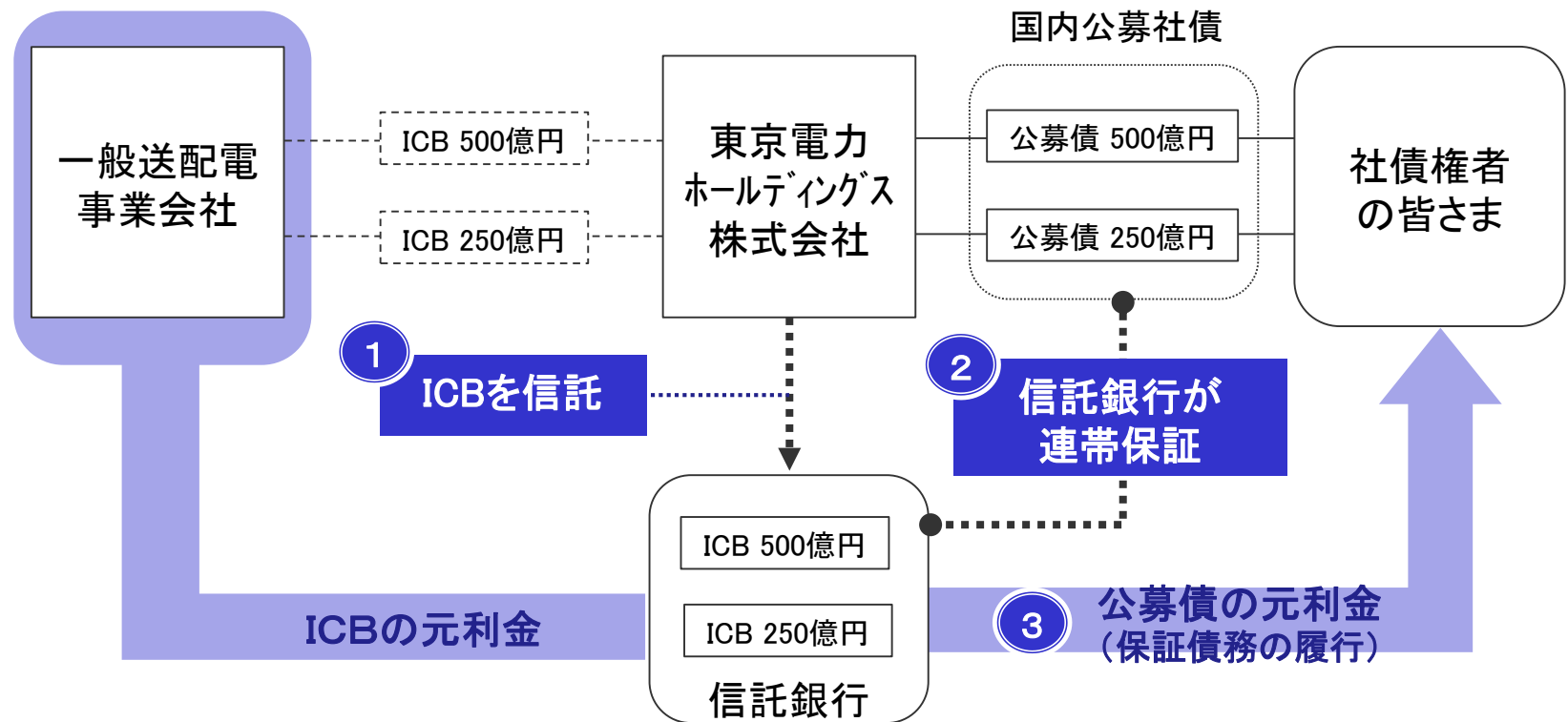
(ICB) ← --- **同一条件** --- → (国内公募社債)



国内公募社債の元利金支払いのために必要な資金を ICBの元利金によって確保

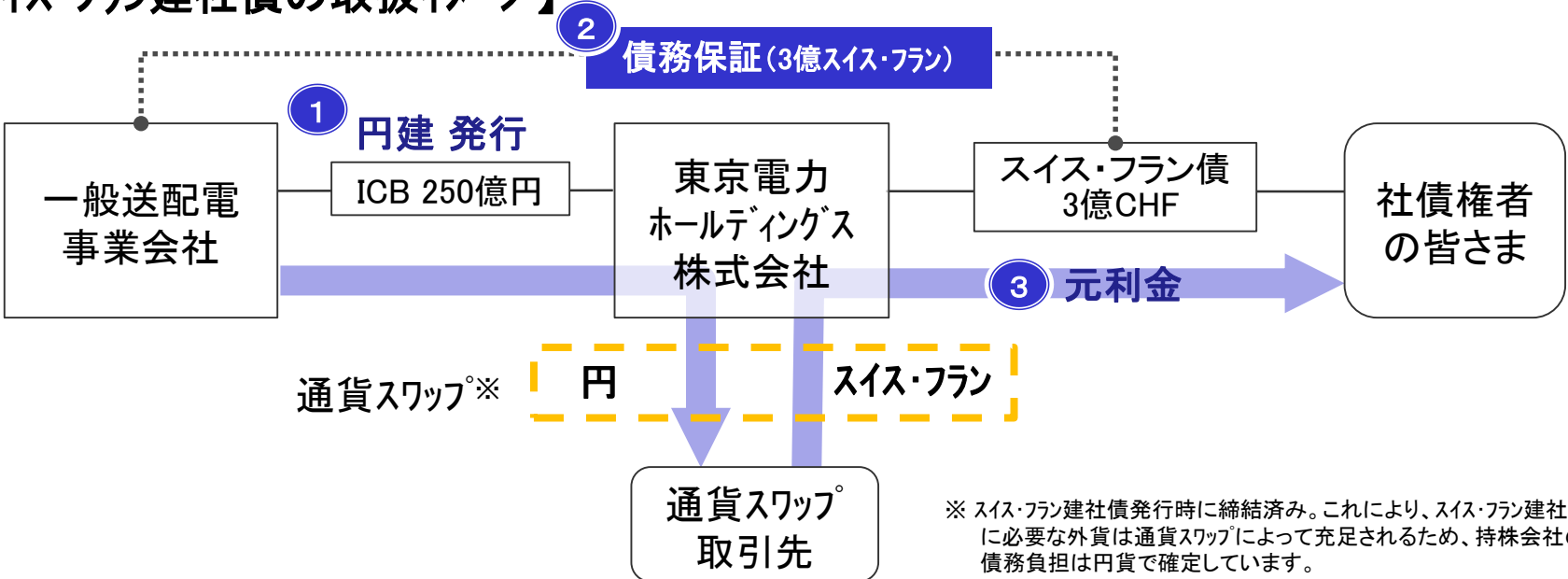
- 持株会社は、信託銀行との間で、持株会社を委託者兼受益者、信託銀行を受託者、ICB及び金銭を信託財産とする信託を設定する信託契約を締結(下図①)。
- 受託者である信託銀行は、国内公募社債について連帯保証する(下図②)。
- 連帯保証後も、国内公募社債に対する元利金支払い義務は、持株会社が負担するが、国内公募社債の元利金支払いは、ICBの元利金支払いがなされる限り、受託者が保証債務の履行として行う(下図③)。

【ICB信託イメージ】



- 第17回スイス・フラン建普通社債(3億スイス・フラン/ 満期2017.3/ 一般担保付)(以下、スイス・フラン建社債)については、以下の対応をとる。
 - ① 一般送配電事業会社が、スイス・フラン建社債の通貨スワップ取引後の支払債務、支払期日及び支払金額が同一となる条件でICB(円建)を発行し、持株会社が全額引受け。
 - ② 一般送配電事業会社は、スイス・フラン建社債を債務保証。
 - ③ スイス・フラン建社債の元利金支払いは、上記②の債務保証後も持株会社が継続して行う。
- 準拠法の違い等により、スイス・フラン建社債は、国内公募社債と異なる対応となるが、双方ともに十分な権利保護が図られていると判断している。

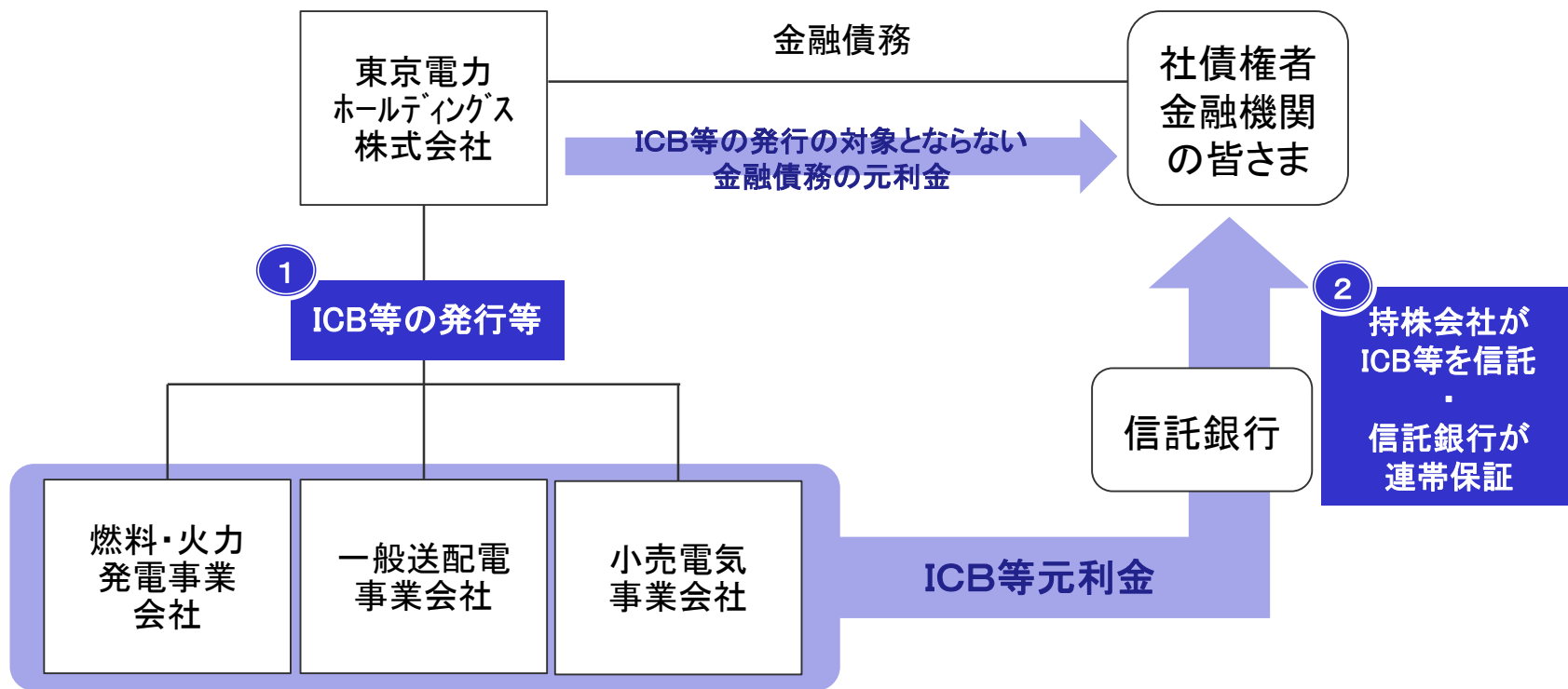
【スイス・フラン建社債の取扱いイメージ】



※ スイス・フラン建社債発行時に締結済み。これにより、スイス・フラン建社債の支払いに必要な外貨は通貨スワップによって充足されるため、持株会社の実質的な債務負担は円貨で確定しています。

- 国内公募社債及びスイス・フラン建社債以外の金融債務については、吸収分割の各承継会社が、金融債務の全部又は一部を対象とするICB等を発行等することにより、元利金支払いの確実性を維持(下図①)。これと併せて、持株会社は当該ICB等を信託し、受託者である信託銀行が、信託財産を原資としてかかる金融債務について連帯保証する(下図②)。

【イメージ図】





【参考】各社の財務状況(試算)について①

TEPCO

(年度)	事業開始時点	2016	2017	2018	2019	2020
------	--------	------	------	------	------	------

【①東京電力ホールディングス株式会社】

(単位:億円)

総資産	114,350	103,450	96,200	89,600	85,000	80,050
純資産	19,150	19,750	20,700	21,650	22,600	23,600
有利子負債	66,100	55,950	49,350	41,750	36,050	30,250
自己資本比率	17%	19%	21%	24%	27%	29%
営業利益		200	50	150	100	200
経常利益		550	950	1,050	950	1,050
営業キャッシュフロー		900	1,950	3,300	3,350	3,400

【②燃料・火力発電事業会社】

総資産	18,250	19,450	20,050	20,500	20,900	21,250
純資産	5,900	6,400	6,550	6,750	6,850	7,050
有利子負債	9,350	10,150	10,750	11,150	11,550	11,900
自己資本比率	32%	33%	33%	33%	33%	33%
営業利益		450	350	450	400	500
経常利益		550	450	450	400	450
営業キャッシュフロー		300	2,000	1,750	1,650	1,600

【③一般送配電事業会社】

総資産	51,100	52,250	50,250	49,350	49,050	48,850
純資産	7,100	7,450	7,650	7,850	8,050	8,150
有利子負債	39,550	39,850	37,750	36,700	36,250	35,900
自己資本比率	14%	14%	15%	16%	16%	17%
営業利益		1,250	1,250	1,250	1,200	1,200
経常利益		650	650	700	650	600
営業キャッシュフロー		3,050	3,850	4,000	3,850	3,850



TEPCO

(年度)	事業開始時点	2016	2017	2018	2019	2020
------	--------	------	------	------	------	------

【④小売電気事業会社】

(単位:億円)

総資産	6,100	10,200	10,500	10,700	10,750	11,000
純資産	1,350	1,650	1,750	1,950	2,200	2,450
有利子負債	2,800	3,000	3,200	3,350	3,450	3,550
自己資本比率	22%	16%	17%	18%	20%	22%
営業利益		300	250	300	400	450
経常利益		300	300	350	450	500
営業キャッシュフロー		4,000	300	300	400	500

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020
------	------	------	------	------	------	------

【①～④の簡易連結(現・東京電力株式会社単体)】

総資産	123,850	123,700	121,950	120,750	120,600	120,050
純資産	19,150	20,900	22,300	23,850	25,350	26,950
有利子負債	66,100	65,350	63,850	61,350	59,850	57,850
自己資本比率	15%	17%	18%	20%	21%	22%
営業利益	2,450	2,250	1,950	2,150	2,150	2,350
経常利益	1,800	1,700	1,450	1,650	1,550	1,650
営業キャッシュフロー	8,650	7,900	7,150	8,400	8,300	8,400

(注)自己資本比率は、原子力損害賠償支払いのスケジュール次第で変動する可能性あり。

(年度)	事業開始時点	2016	2017	2018	2019	2020
------	--------	------	------	------	------	------

3子会社 有利子負債等総額	60,800	62,000	60,700	61,150	58,750	55,450
------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------